

Innovation series Index

Artificial
Intelligence

イノベーション・ インデックス・AI

追加型投信 / 内外 / 株式 / インデックス型

ファンドの投資リスク

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます)。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。

基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、**すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

イノベーション・インデックスシリーズ

Innovation
series
Index

今までにない新しいコンセプト『イノベーション・インデックス』

インデックスの動きに連動した運用は国・地域、業種など投資対象が分かりやすく、分散投資できることが魅力です。

スイスのSTOXX(ストック)社*は、新たなイノベーションが進む、成長期待の高い分野に注目した“イノベーション・インデックス”を公表していきます。

*「ユーロ・ストック指数」など、指数算出に豊富な実績を有する世界有数の指数プロバイダー

社会を変化させるメガ・トレンドに着目し、『シリーズ化』

新たなイノベーションによって、経済や社会のあり方、産業構造に急速な変化が起きています。その変化をけん引するのがAI(人工知能)やバイオテクノロジー、自動運転、フィンテックなどの最先端技術。これらは、世界の構造を決定づけるメガ・トレンドとされています。

“イノベーション・インデックス”はこれらのメガ・トレンドに着目しています。

当シリーズは、この“イノベーション・インデックス”の動きに連動した投資成果を目指す運用を通じて、イノベーションによる恩恵を投資家の皆さまにお届けいたします。

イノベーション・インデックスシリーズは、今後の『メガ・トレンド』に注目していきます。



※上記はイメージであり、今後変更される可能性があります。

※販売会社によっては当シリーズファンドの一部のみの取り扱いとなる場合があります。

技術革新により 広がる未来



- ・AI (人工知能) の能力が人間を超える (シンギュラリティ)



- ・若返りを誘導する因子の投与または老化誘導物質の抑制による健康寿命の延伸が実現する
- ・宇宙太陽光発電システムが実用化する
- ・AI、サイバー空間が生活に浸透した「超スマート社会」が到来する



- ・腕に貼ったシールで血液中の成分を測定する「リアルタイム生体情報センサー」が実用化する
- ・家庭ロボットが一家に一台普及する
- ・香りや触感を再現できる立体映像通信が実用化する

※上記はイメージです。

未来年表

2045

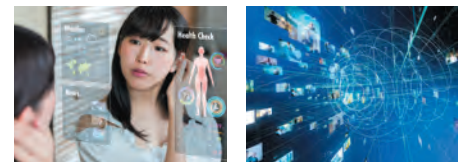


2040



- ・胎児の生育が可能な人工子宮が実用化する
- ・地球の海上ステーションと静止軌道上ステーションを結ぶ宇宙エレベーターが実用化する
- ・宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の次世代超音速旅客機が実用化する

2035



- ・人の感情を理解する介護ロボットの実用化や完全自動運転、配送の無人化
- ・匂い、温度、心理など個人の経験を記録し、共有するメディアが実用化する

2030

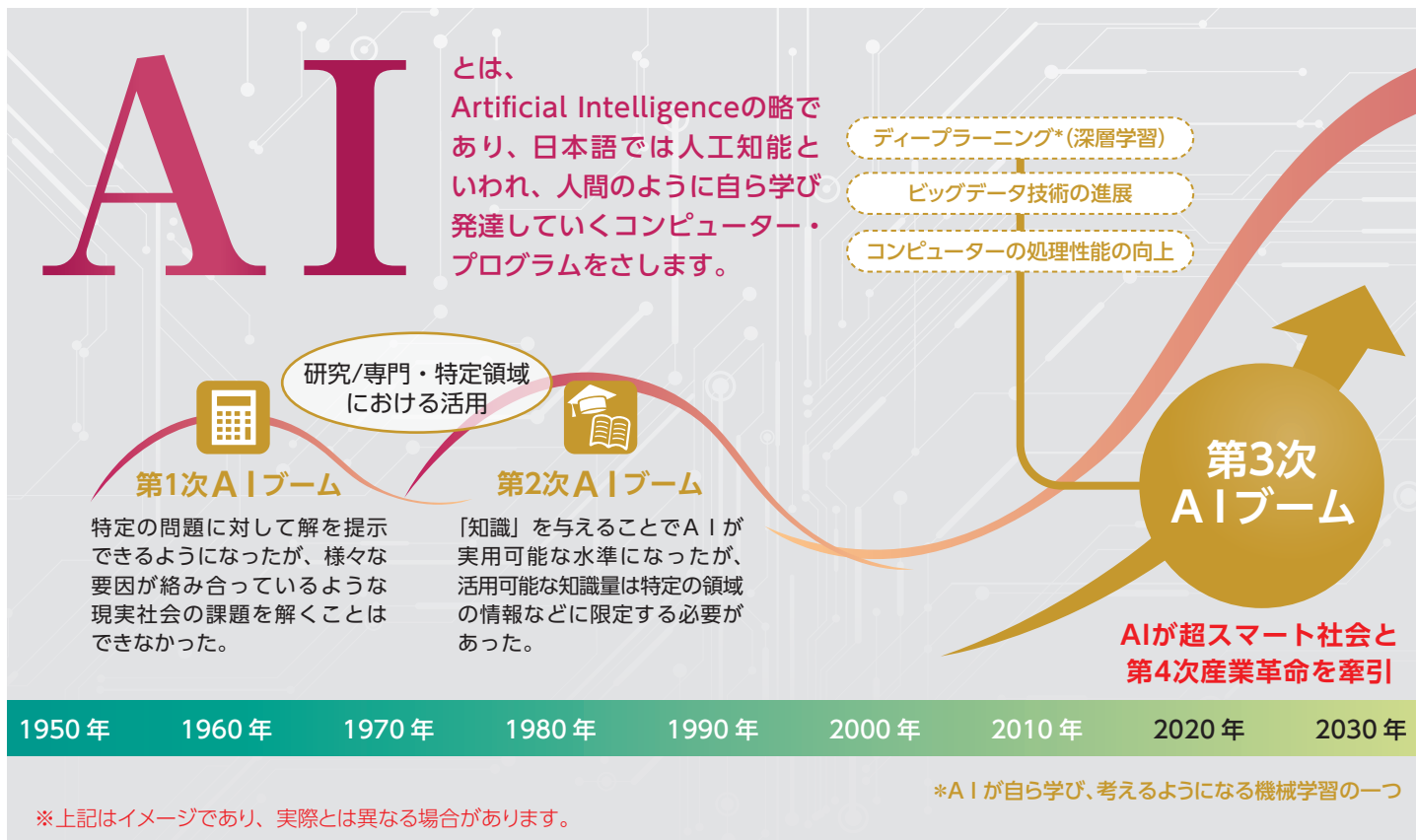
2025



- ・東京五輪で、多言語音声翻訳システムが活躍する
- ・iPS細胞を使った新薬の臨床応用が可能になる
- ・通信速度数十倍、データ処理量約1,000倍を実現する携帯電話の次世代通信方式「5G」が実用化する

2020

(出所) 総務省、経済産業省、文部科学省等の発表を基に委託会社作成



AIが切り拓く巨大市場

■AIによる新たな価値の創造によって、今後、想像を超えるスピードで、産業構造・就業構造の変化が幅広い分野におこり、経済的インパクトは巨額なものになると見込まれています。

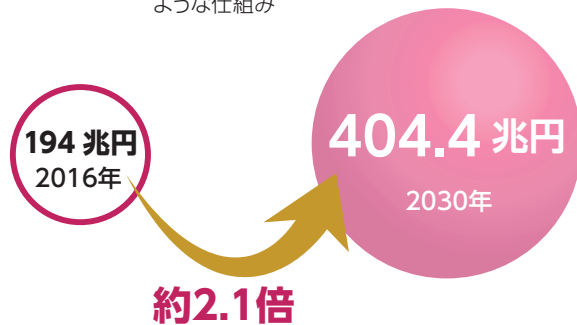
身近なところから浸透し、市場が拡大していくAI

< AIの活用事例 >

 音声で操作できるスピーカー	 体調データを管理するウェアラブル機器
 自動販売機の稼働状況を自動管理	 リアルタイムでバスの到着を案内

< CPS/IoT の市場規模 (世界市場) >

※CPS (Cyber Physical Systems) : 実社会にある情報を収集・分析した上で、新しい価値を見出し、社会に寄与する仕組み
 ※IoT (Internet of Things) : モノとインターネットがつながり、総合的にコントロールできるような仕組み



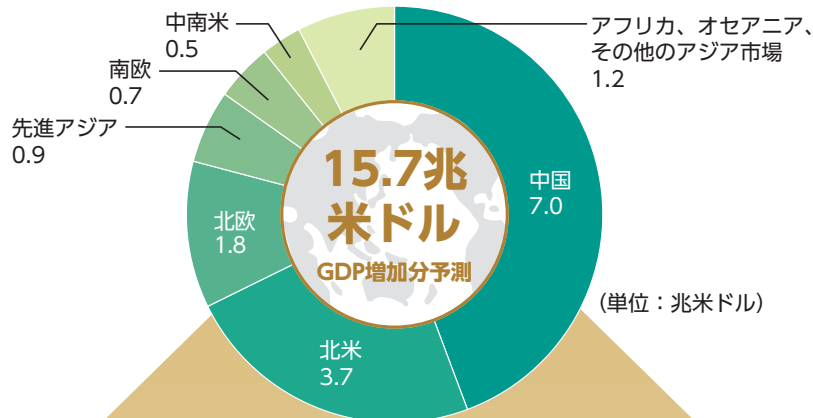
(出所) JEITA (一般社団法人 電子情報技術産業協会) のデータを基に委託会社作成
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

- 2030年までのGDPに対するA Iの影響は、約15.7兆米ドル(約1,831兆円*)が見込まれています。
- 国・地域別では、政府主導でA Iの開発・活用を後押ししている中国が約7兆米ドル(816兆円*)で1位となり、北米、北欧等が続くと予測されています。

*2016年12月末現在の為替レート(1米ドル=116.64円)で換算。

A Iによる影響は世界各国・地域の経済まで及ぶ

<2030年までのGDPに対するA Iの影響(2016年現在予測)>



労働生産性の向上

A I 関連企業の成長

A I 関連テクノロジーへの投資促進

産業構造・就業構造の変化

A Iの活躍が期待される分野は広範囲にわたる

<A Iの活用が期待される業界ランキングと主な活用事例>

① ヘルスケア



患者データにおける異常を検知し、診断をサポート

② 自動車



相乗り用の自動運転車が実現

③ 金融サービス



個々に応じたファイナンシャルプランニング

④ 交通・物流



交通規制や渋滞緩和をサポート

⑤ テクノロジー、メディア、通信



個々に応じたマーケティング、広告が可能

⑥ 小売・消費財



顧客の要求予測および在庫・配達の管理

⑦ エネルギー



より効率的な電力システムの運用および貯蔵

⑧ 製造



プロセスのモニタリングおよび自動補正の強化

(注1) GDP関連の数値は、2016年実質ベースで算出。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

(出所) PwCの報告書「2018年A I 予測」(2018年公表)のデータを基に委託会社作成

※上記はPwCのデータ・情報を基に作成していますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。

また、PwCが当ファンドを推奨するものではありません。

※上記は将来の予測であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

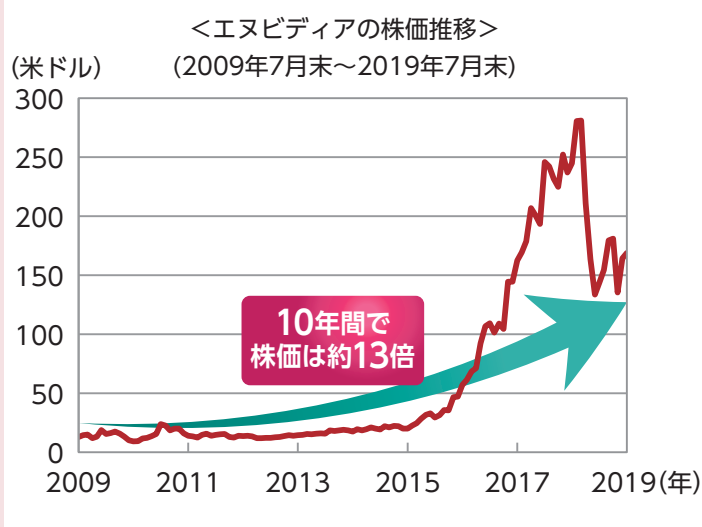
既に成功を収めつつある AI 関連企業

■新たに「AIによる革命」が始まる中、革命をけん引する企業の躍進が期待されています。

GPUを開発し、AIの進化を支える業界の先駆者に

■ エヌビディア

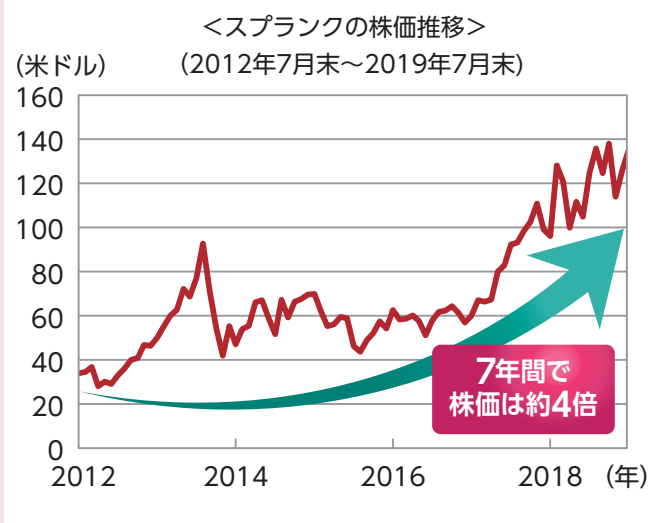
- 1993年創業、1999年にGPU(Graphics Processing Unit)を開発し、製造・販売。
- 人間の行動を観察して学習するディープラーニングベースのシステムや機器安全に対応する世界初のAI自動運転の開発プラットフォームを発表。
- 大量のデータを高速で処理する特性を活かし、AIの進化を支えるハードウェアであるGPUの分野でエヌビディアは業界の先駆者となっています。



データから導き出す答えで、企業価値の向上をサポート

■ スプラック

- 2003年に設立された、ウェブデータの分析用ソフトウェアを開発する企業。
- 膨大なマシンデータ(モバイル機器等のデバイスやセンサーから収集されるデータ)の管理、予測・分析をするソフトウェアを手掛けています。
- データの可視化や、異常(不正)検知が強みで、AIを活用して大量のデータを取り込み、そのデータをリアルタイムで検索・監視等ができます。



(出所) 各社ホームページ、Bloomberg等のデータを基に委託会社作成

※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

AIの恩恵を丸ごと享受

■当ファンドが連動を目指す「STOXXグローバルAIインデックス」はAIを支える基礎技術を提供する分野からAIが応用・活用されている分野まで、AIの発展による恩恵を享受できる企業を投資対象としています。

STOXXグローバルAIインデックスの投資対象セクターおよび具体例

ハードウェア関連

AIの学習に必要な情報を収集するための技術や部品などを提供



マルチメディア機器用半導体



データを記憶する装置
(メモリ)

インテル

- コンピューターチップ大手企業。
- コンピューターの頭脳となるマイクロプロセッサ市場のリーディング・カンパニー。
- スマートフォンやタブレット端末用のチップ、産業用、医療用、自動車用の半導体の製造も行っていきます。

データサービス関連

AIが集めた情報を蓄積・管理する技術などを提供



大量のデータを蓄積する
装置・技術



データサーバーや
ネットワーク機器用半導体

シーゲイト・テクノロジー

- データストレージシステム*のリーディングカンパニー。
- パソコンや家電製品、ハイエンドのサーバーなどあらゆるシステムに使用されています。

*データストレージシステムは、データを保存する保管庫の役割を果たすシステム。

AI応用・活用関連

AIの活用により発展が見込まれる製品やサービスなどを提供



WEB 検索システム



音声認識・画像識別

アルファベット

- グーグル(世界中のウェブを検索する世界最大級のエンジン)を傘下に持つ企業。
- AIを製品に取り込むハードウェアの開発や、家の空調などをIoTで管理するグーグルホームなどの開発を行っています。

(出所) STOXX社、Bloombergの資料を基に委託会社作成

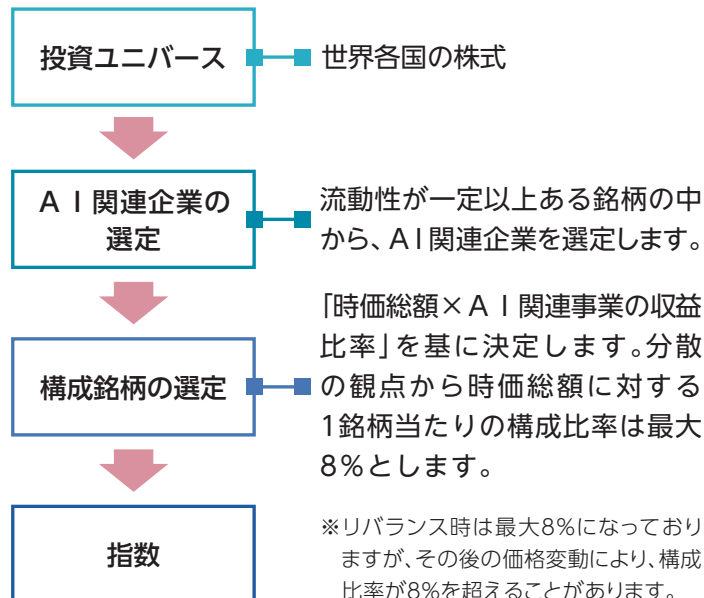
※上記は例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

STOXXグローバルAIインデックスについて

指数の概要

指数の コンセプト	<p>■「AI関連事業」を「ハードウェア関連」、「データサービス関連」、「AI応用・活用関連」の3つの関連する事業と定義した上で、これらの事業から得ている収益の総収益に対する割合が50%以上の企業を「AI関連企業」と定義します。</p> <p>■大手指数プロバイダーであるスイスのSTOXX(ストックス)社が開発・算出します。</p>
銘柄入替	<p>毎年6月に実施します。 また、時価変動等によるリバランスは、四半期毎に実施します。</p>

指数の構築プロセス



STOXXグローバルAIインデックスの免責条項

STOXXグローバルAIインデックスは、STOXXリミテッド(スイス、ツーク)(以下「STOXX社」)、ドイツ取引所グループまたは同社のライセンサーの知的財産(商標登録を含みます)であり、ライセンスの下で使用されます。イノベーション・インデックス・AIは、STOXX社、ドイツ取引所グループもしくは同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーが後援、宣伝、販売またはその他のいかなる形での支援も行うものではありません。また、STOXX社、ドイツ取引所グループおよび同社のライセンサー、リサーチパートナーまたはデータプロバイダーは、イノベーション・インデックス・AIに一般的に関係して、または対象インデックスもしくはそのデータにおけるエラー、遺漏もしくは中断に個別に関連して、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。

STOXX社について

STOXX

ドイツ取引所の100%子会社で、グローバルにサービス展開する大手指数プロバイダーです。STOXX社の指数には、ユーロ圏の株式市場全体を対象とした代表的な株式指数であるユーロ・ストックス50やストックス・ヨーロッパ600インデックスをはじめ、グローバルの複数資産を対象とするインデックスがあります。STOXX社のインデックスは業界最大規模の金融商品設定会社や資産運用会社など、500社以上と契約・提供しています。

設立

1997年設立。
現在は、ドイツ取引所の100%子会社。

拠点

スイスのツーク(本社)のほか、
フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、
香港、東京に展開しています。

特色

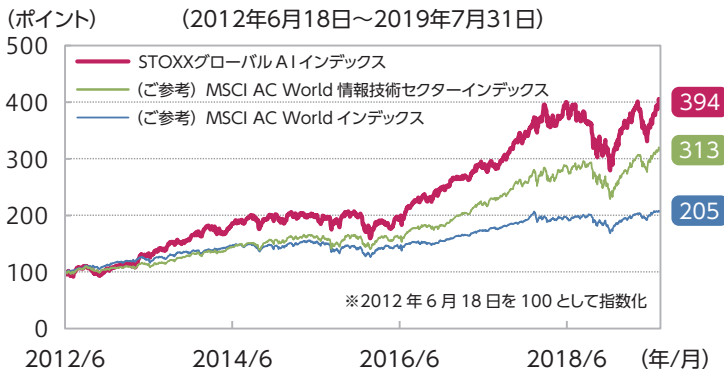
欧州を中心に、10,000以上の指数を算出し、
公表しています。
世界65カ国をカバーしています。

※上記は2019年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

STOXXグローバルAIインデックスの推移

■「STOXXグローバルAIインデックス」は2012年6月18日から2019年7月31日までで約3.9倍となっています。今後AI市場の拡大に伴い、さらなるパフォーマンスの上昇が期待されます。

<STOXXグローバルAIインデックス等の推移（米ドルベース）>



(注1) STOXXグローバルAIインデックスの指数算出開始日(2018年1月23日)以前のデータはSTOXX社によるバックテスト計算データ(2012年6月18日計算開始、四半期リバランス)。

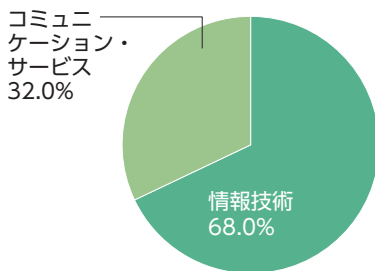
(注2) 有価証券売買時のコストや信託報酬等の費用負担、組入有価証券の売買のタイミング差等の影響から、当ファンドの値動きはSTOXXグローバルAIインデックスの推移とは異なります。

(注3) 各インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

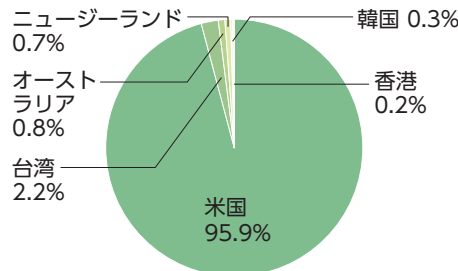
(出所) STOXX社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

STOXXグローバルAIインデックスの概況 (2019年7月31日現在)

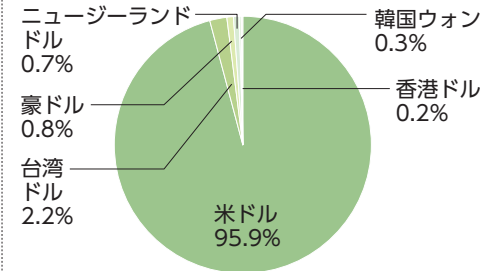
業種別構成比率



国・地域別構成比率



通貨別構成比率



構成上位10銘柄

(構成銘柄数：42銘柄)

順位	銘柄名	国・地域	業種	比率 (%)
1	エヌビディア	米国	情報技術	8.3
2	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	8.1
3	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	8.0
4	インテル	米国	情報技術	7.9
5	ウェスタンデジタル	米国	情報技術	5.9
6	スナップ	米国	コミュニケーション・サービス	4.9
7	ツイッター	米国	コミュニケーション・サービス	4.8
8	スプラク	米国	情報技術	4.7
9	ザイリンクス	米国	情報技術	4.3
10	シーゲイト・テクノロジー	米国	情報技術	4.3

(注1) 国・地域は上場している取引所の所在国・地域、業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) STOXX社、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は指数の過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴

1 世界各国の企業の中から、AI関連企業の株式に投資します。

■ 預託証券（DR）、株価指数先物取引、上場投資信託証券（ETF）に投資を行う場合があります。

2 STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。

当ファンドのベンチマークであるSTOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、円換算ベース）は、STOXXグローバルAIインデックス（ネット・リターン、米ドルベース）を基に委託会社が独自に円換算した値を用いています。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※投資対象国・地域によっては口座開設に時間を要するため、指数対象銘柄の入替え時に当該投資対象国・地域の現物株への投資が一定期間できない場合があります。そのため、対象指数と基準価額の動きに乖離が発生し、連動性が低くなる可能性があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス

STOXXグローバルAI
インデックス構成銘柄

ユニバースの
決定

最適化
ポートフォリオ

ポートフォリオの
運用

計量モデルと独自ツールによる最適化

- 個別銘柄対ベンチマーク乖離幅の制限
- 売買コスト最小化

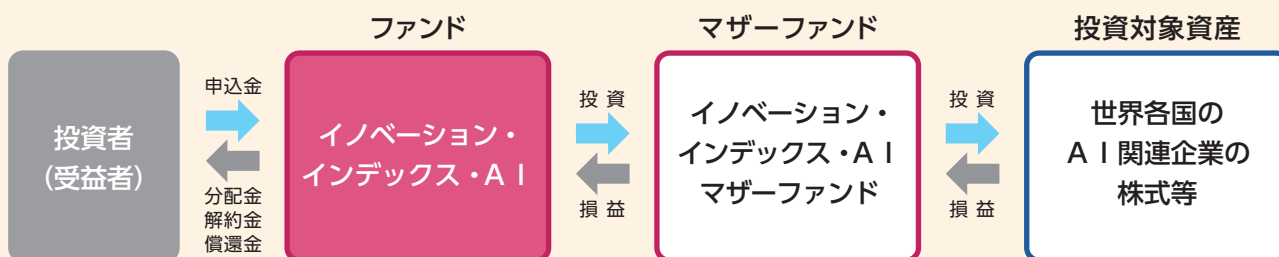
最適化後のチェック

- リスク特性
- 売買案の流動性
- 低廉な売買手法

リスク管理担当部署
によるパフォーマンス
およびポートフォリオ
特性のチェック

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



ファンドのリスクおよび留意点

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンド固有の留意点

特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

指数の動きと連動しない要因

ファンドは、STOXXグローバルAIインデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入・組出有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入・組出有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。

また、現金等の保有比率が高くなる場合、委託会社が定める投資不適切企業の株式を非保有もしくはアンダーウェイトとする場合には、インデックスの動きと基準価額の動きに乖離が発生し、連動しないことがあります。

※STOXXグローバルAIインデックスを対象とする先物取引は、2019年7月現在で存在しません。

外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入・組出有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの取引所の休業日に当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回(毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限です。(信託設定日:2018年6月29日)
繰上償還	委託会社は、STOXXグローバルAIインデックスが廃止された場合は、繰上償還させます。 委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.16%*(税抜き2.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 *消費税率が10%となった場合は2.2%となります。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年0.8046%*(税抜き0.745%) の率を乗じた額 *消費税率が10%となった場合は年0.8195%となります。
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	下記の委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

■お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)
 <https://www.smd-am.co.jp>

●お申込みに際してのご注意

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。